

個人投資家様向け説明会

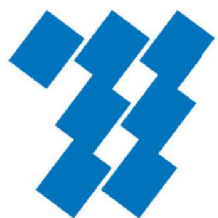
2023年11月30日

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門
部長(ESG経営推進) 横山 亮



ずっと先まで、明るくしたい。

- 1 九電グループの概要
- 2 経営環境と九電グループの強み
- 3 経営戦略
- 4 カーボンニュートラルに向けて
- 5 業績と株主還元



九電グループの概要

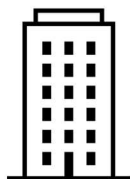
経営環境と九電グループの強み

経営戦略

カーボンニュートラルに向けて

業績と株主還元

設立(九州電力)



1951年

資本金(連結)



2,373億円

総資産(連結)



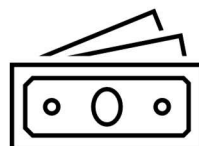
5兆6,037億円

従業員数(連結)



2万1,096人

売上高(連結)



約2.2兆円

総販売電力量(連結)



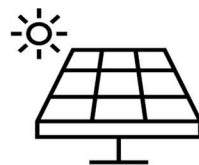
約1,100億kWh

発電設備(連結)



1,745万kW

再生エネルギー開発量(連結)



261万kW

海外発電
持分出力(連結)



284万kW

ずっと先まで、明るくしたい。
「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

地球にやさしい
エネルギーを
いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



九州とともに。
そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



「なるほど」と
実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

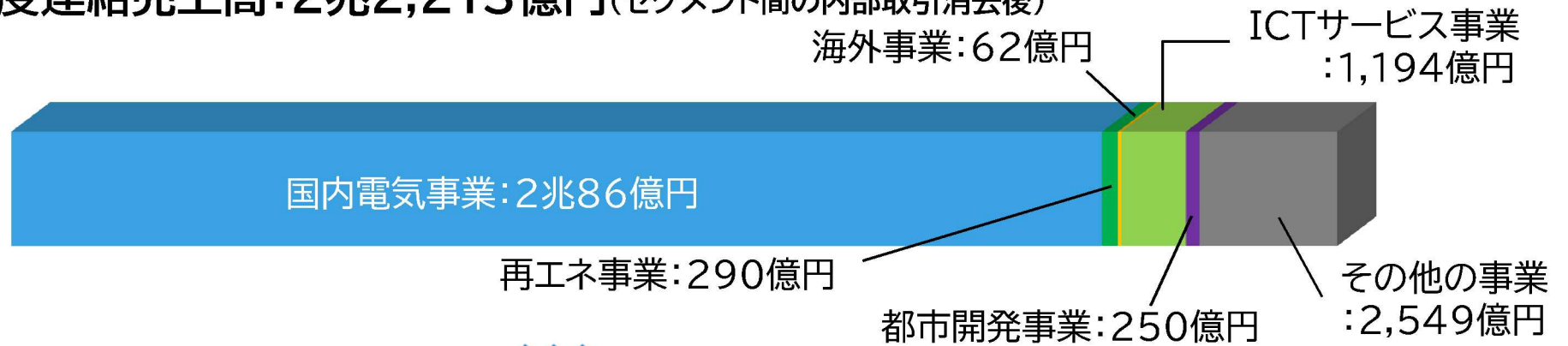


語り合う中から、
答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

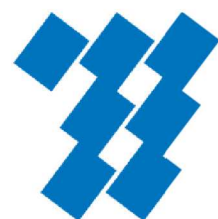


2022年度連結売上高:2兆2,213億円(セグメント間の内部取引消去後)



連結対象会社数:99社
連結従業員数:21,096人

九電グループの概要



経営環境と九電グループの強み

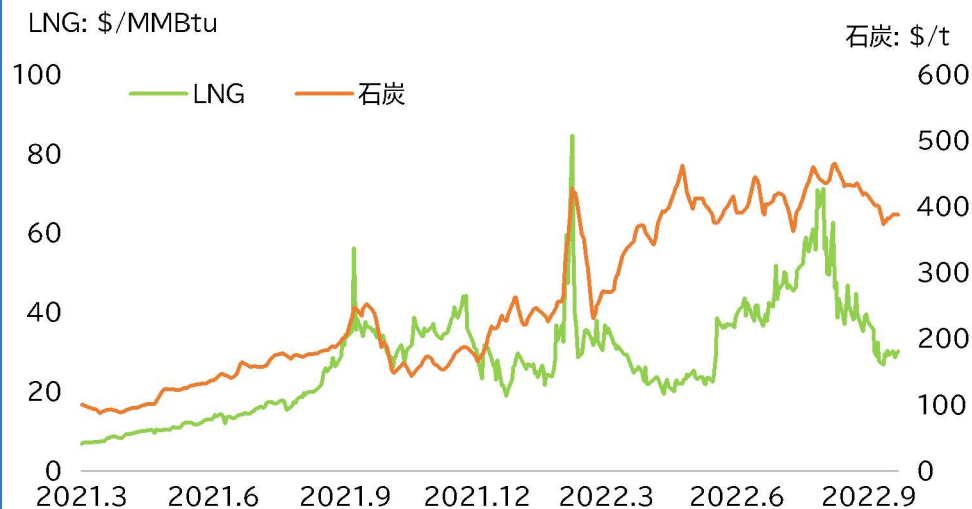
経営戦略

カーボンニュートラルに向けて

業績と株主還元

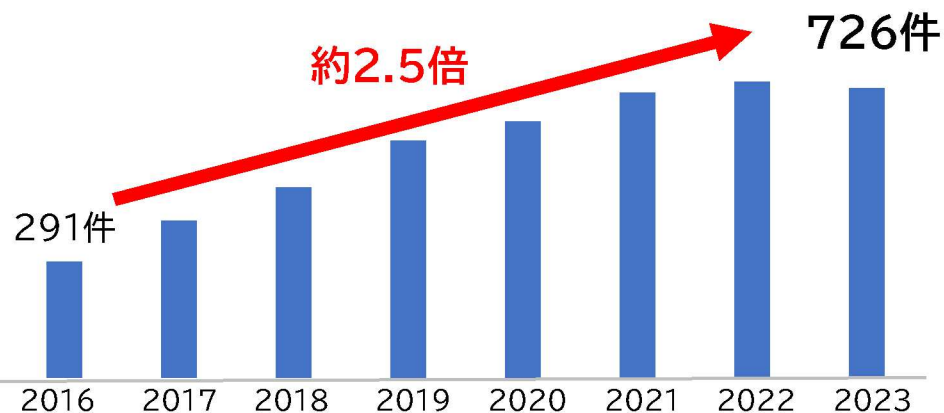
燃料価格の変動

LNGスポット(JKM)・石炭(豪州産一般炭)価格



競争の進展

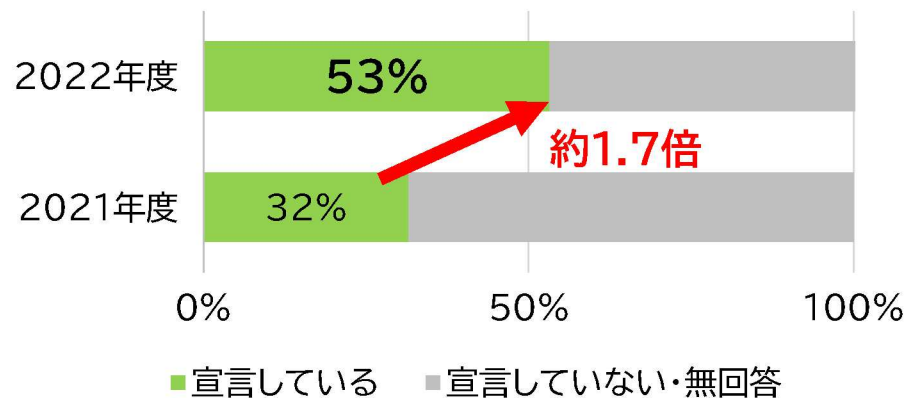
小売電気事業者の登録件数



(注) 資源エネルギー庁「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」(2023/8/8)をもとに当社作成。件数は全て各年度の4月末時点の件数

気候変動対応の意識の高まり

日本企業のうち、カーボンニュートラルを宣言した企業の割合



(注) 株式会社日経リサーチ「日経SDGs経営調査について」をもとに当社作成 (回答企業数: 2021年846社 2022年866社)

強み① 原子力4基体制

新規制基準を他社に先駆けてクリアし、保有する4基すべての原子力が再稼働済

電力の
安定供給

競争力のある
電気料金

燃料価格の
ボラティリティ
への耐性

■ 全国の再稼働済の原子力発電所に占める九州電力の原子力発電所の割合

4基 / 12基

全国で再稼働している原子力のうち、**30%超**が当社の原子力発電所

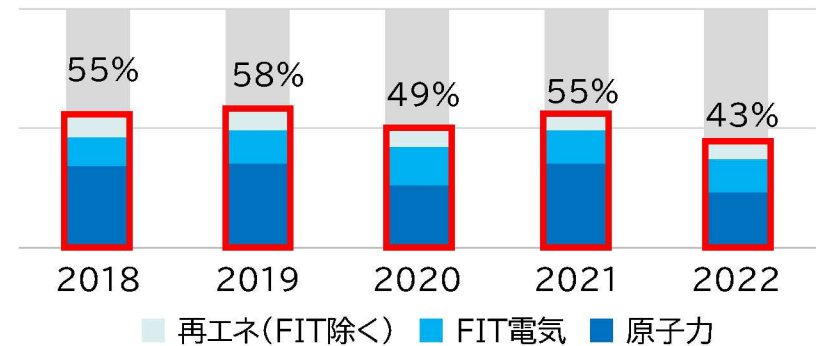
強み② ゼロエミ・FIT電源比率

再エネの導入拡大や原子力の安全・安定運転等により、業界トップレベルのゼロエミ・FIT電源比率を実現

低・脱炭素の
業界トップランナー

低炭素の電気

■ 九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※の推移



※九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値

(注)上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値や、CO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

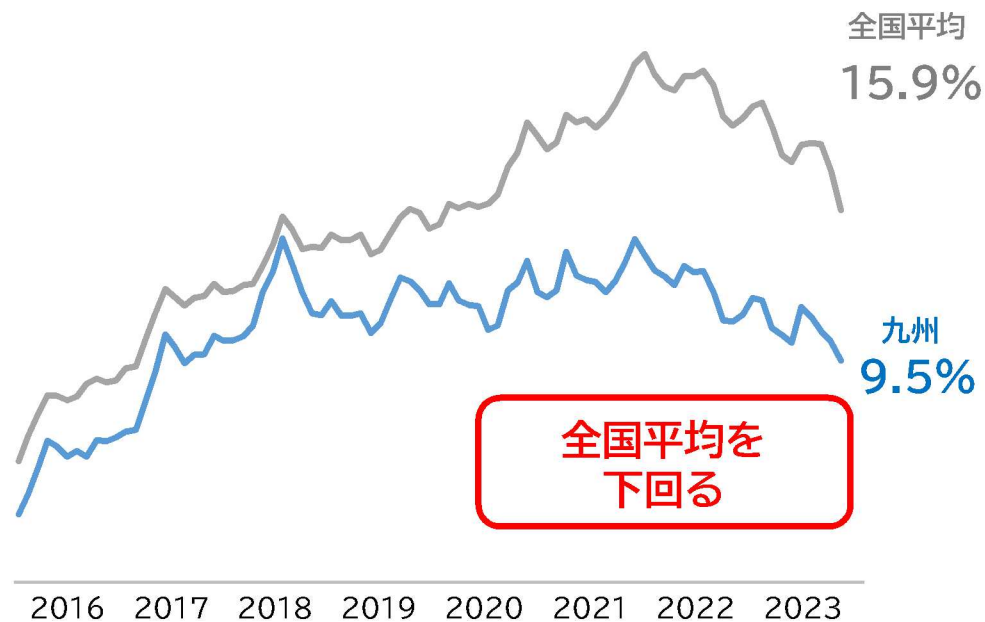
強み③ 強固な地域基盤

九州を基盤とした事業活動を通じ、九州と共に発展する中で、お客さまをはじめ、取引先、自治体、地場企業・地域団体等との強固なネットワークを構築

総販売電力量
1,100億kWh

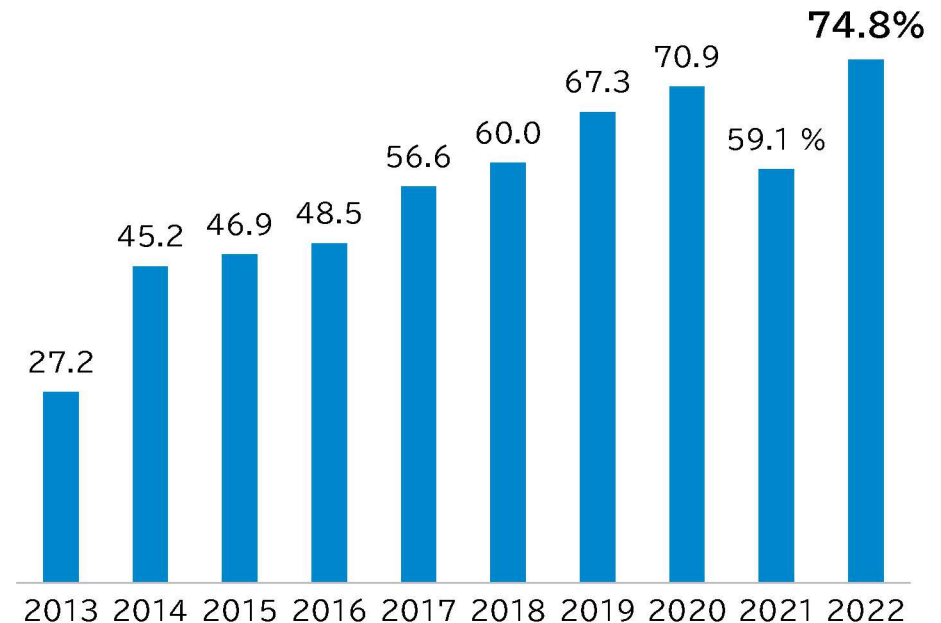
お客さまからの信頼度
74.8%

■ 九州における新電力の市場シェア



(注)電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況」をもとに当社作成

■ 九電グループに対するお客さまの信頼度



(注)九州地域にお住いの皆さまを対象に実施したアンケート調査において、九電グループに対する信頼度を聞き取り

当社の強み



今後の成長要因



V字回復から安定的な利益創出・成長のフェーズへ

原子力4基体制

電力の安定供給

競争力のある電気料金

燃料価格の
ボラティリティへの耐性

ゼロエミ・FIT電源比率

低炭素の電気

強固な地域基盤

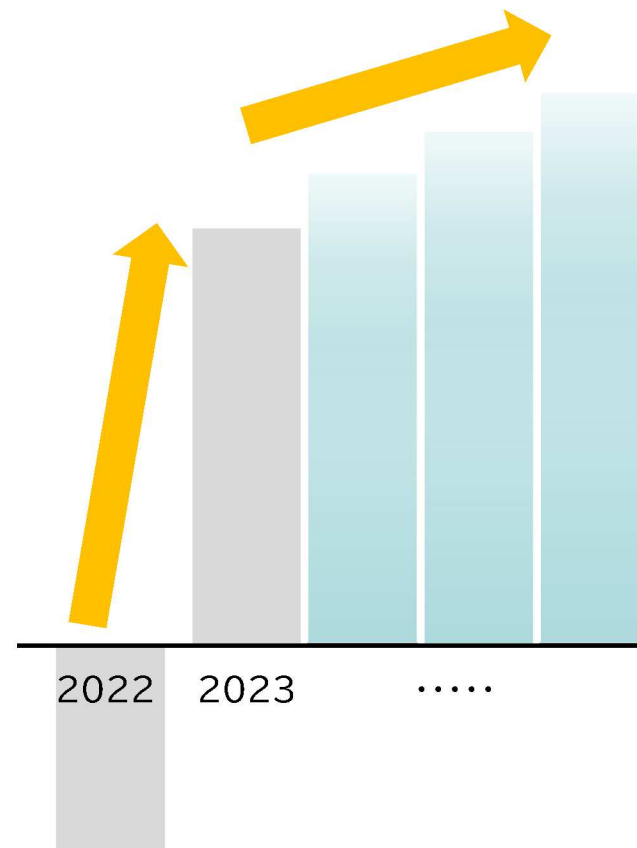
お客さま・取引先をはじめ、
自治体、地場企業・地域団体との
強固なネットワーク

九州への企業集積



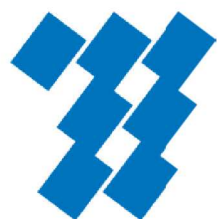
九州における
電力需要の堅調な増加

成長事業の
着実な収益拡大



九電グループの概要

経営環境と九電グループの強み



経営戦略

カーボンニュートラルに向けて

業績と株主還元

- 中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」と「カーボンニュートラルビジョン2050」を設定
- 「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進

ビジョン(長期的に目指す姿・戦略)

経営ビジョン2030

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

カーボンニュートラル ビジョン2050

カーボンニュートラルの実現に向けた
アクションプラン
(「カーボンマイナス」を2050年より
できるだけ早期に実現)

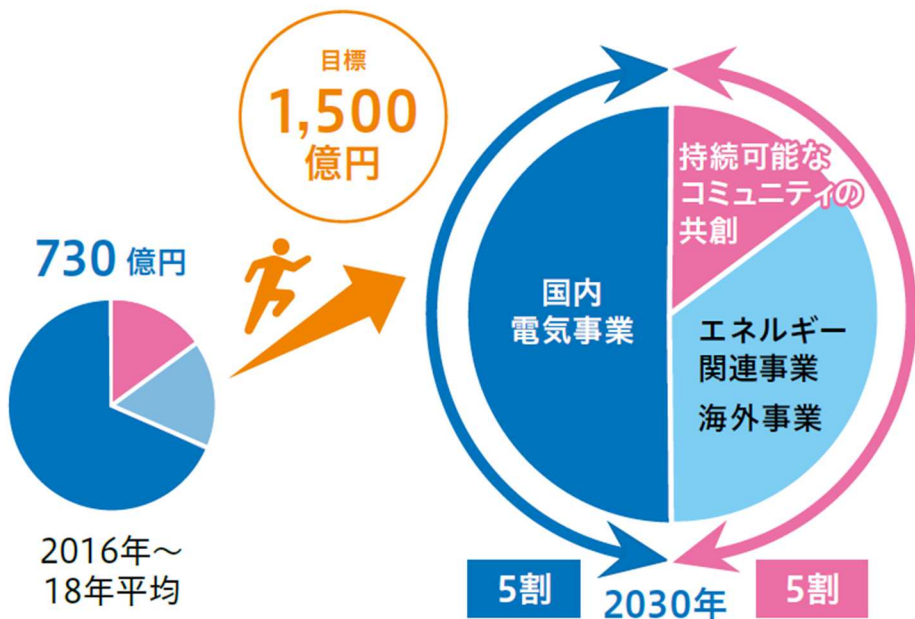
電源の低・脱炭素化

電化の推進

- 経営目標達成に向け、「国内電気事業」「成長事業」での利益確保・拡大を推進し、財務目標の確実な達成と財務の回復を目指す

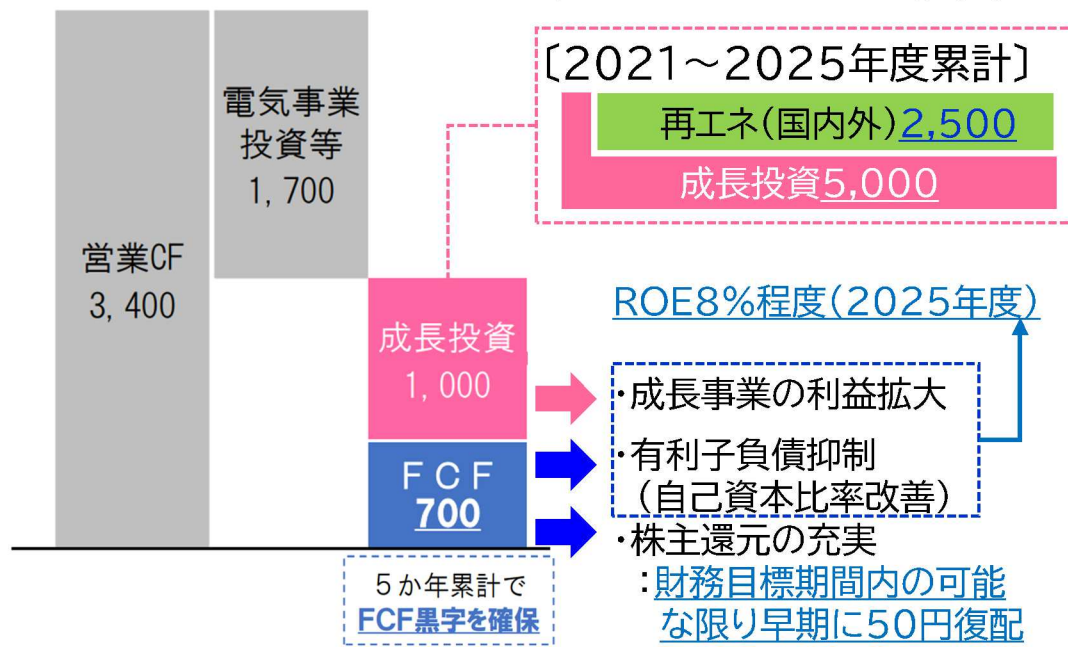
経営目標(2030年度)

連結経常利益 1,500億円以上
(国内電気事業5割、その他事業5割)



| 視点 | 財務目標(2025年度) |
|-------|--|
| 収益性 | 連結経常利益 1,250億円以上 ・国内電気事業 750億円 ・成長事業 500億円 |
| 財務健全性 | 自己資本比率 20%程度 |

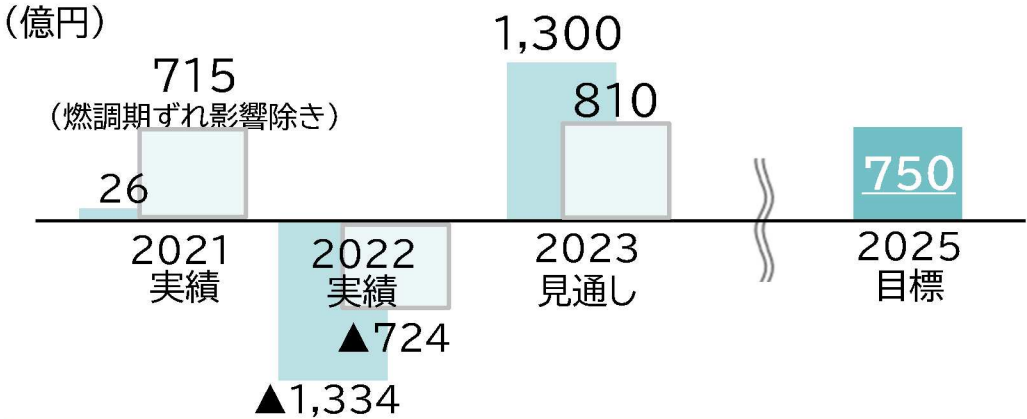
■ 財務目標達成時点(2025年度)のキャッシュフローバランスイメージ (億円)



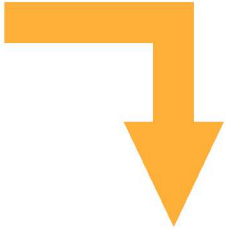
国内電気事業

発電・販売

送配電



- 電化の推進・電力販売の多様化による収益拡大
- ゼロエミッション電源の最大限活用による収益拡大
- 効率化の更なる推進によるコスト低減



連結経常利益
1,250億円以上

成長事業(国内電気事業以外)

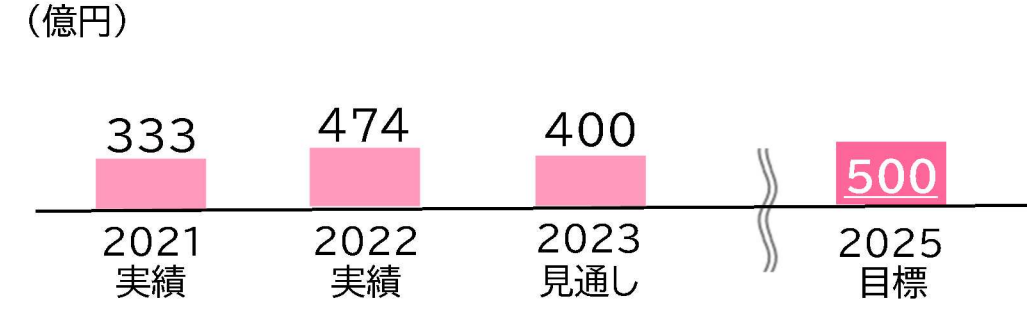
再エネ事業

海外事業

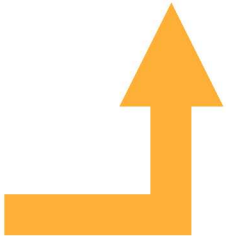
ICTサービス事業

都市開発事業

その他の事業



- 地熱・水力・洋上風力等の開発
- 海外再エネ案件への参画
- ICTソリューション提供によるICTサービス収益拡大
- オフィス・住宅事業拡充、産業用不動産分野の取組み強化



(注)2021年度、2022年度実績の国内電気事業、成長事業の金額は連結消去前

- 九州地方は、半導体工場の集積や北九州での九州最大級のデータセンター建設の発表などにより、今後の電力需要の増加が期待される
- 当社は「競争力のある電気料金水準」と「低炭素の電気」を強みに、総販売電力量の拡大を通じた収益拡大を目指す

当社の強みと影響

九州の半導体産業の動向(企業の主な設備投資計画・立地協定)

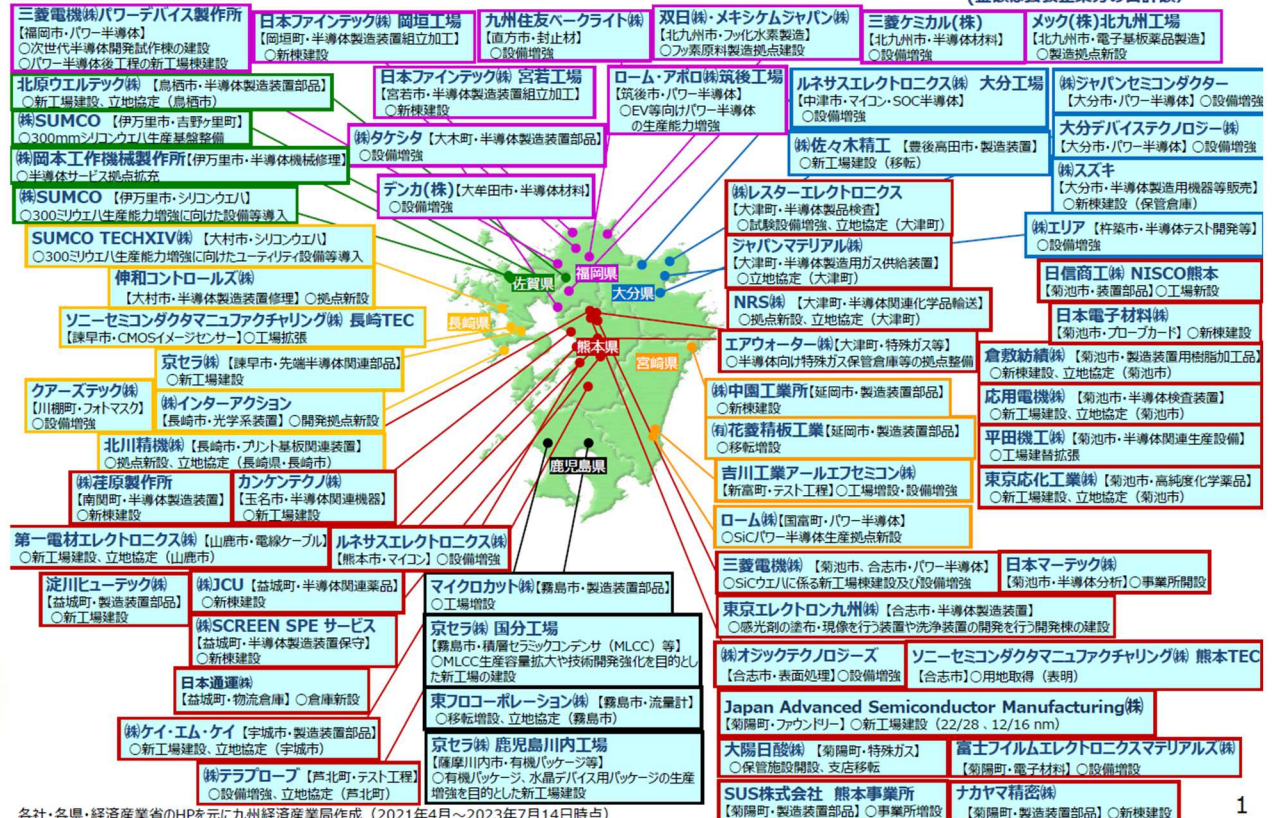
合計65件、2兆800億円超(金額は公表企業分の合計額)

競争力のある電気料金水準
低炭素の電気

九州地域への企業進出が加速

総販売電力量の拡大を通じた収益拡大

九州の半導体産業の動向 企業の主な設備投資計画・立地協定 合計65件、2兆800億円超(金額は公表企業分の合計額)



各社・各県・経済産業省のHPを元に九州経済産業局作成 (2021年4月~2023年7月14日時点)

(注)出典:経済産業省九州経済産業局 九州半導体人材育成等コンソーシアム 資料より

- 全国で再稼働済の原子力発電所12基のうち、4基が当社保有の原子力
- 経済性、環境性、供給の安定性の面から事業に貢献することから、安全性の確保を大前提に活用していく

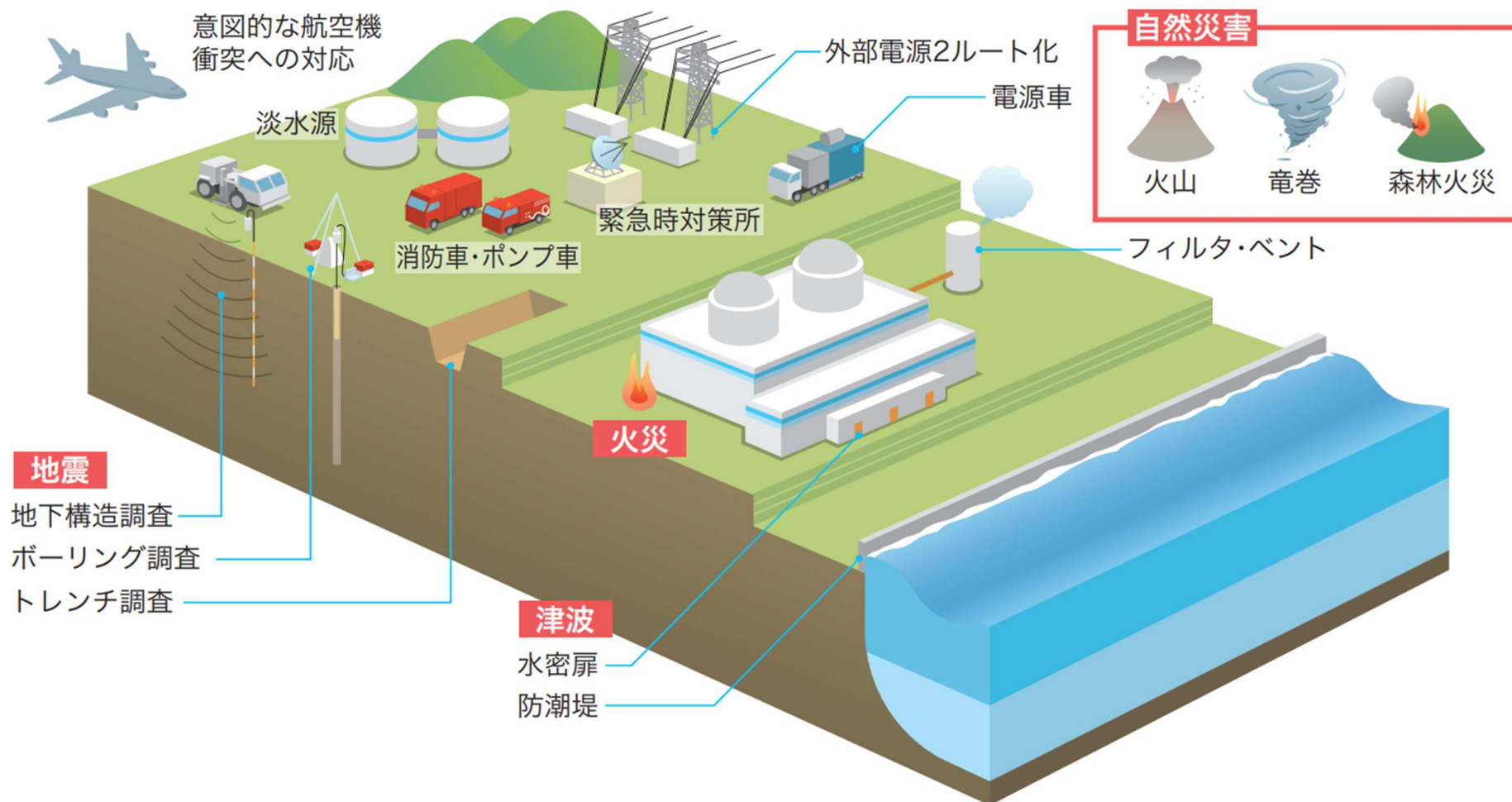
九州電力の原子力発電所

| 発電所名 | 出力 | 運転開始 | 型式 |
|------|---------------|-----------------------------|------------------|
| 玄海 | 3・4号機:各118万kW | 3号機:1994年3月 4号機:1997年7月 | 加圧水型軽水炉 (PWR) |
| 川内 | 1・2号機:各89万kW | 1号機:1984年7月 2号機:1985年11月 | |

特定重大事故等対処施設の設置

- ・ 国の「新規制基準」では、テロ等への対処機能を備える特定重大事故等対処施設の設置が義務付け
- ・ 当社が保有する原子力4基全ての特重施設が完成。当面の安全対策工事については全て完了

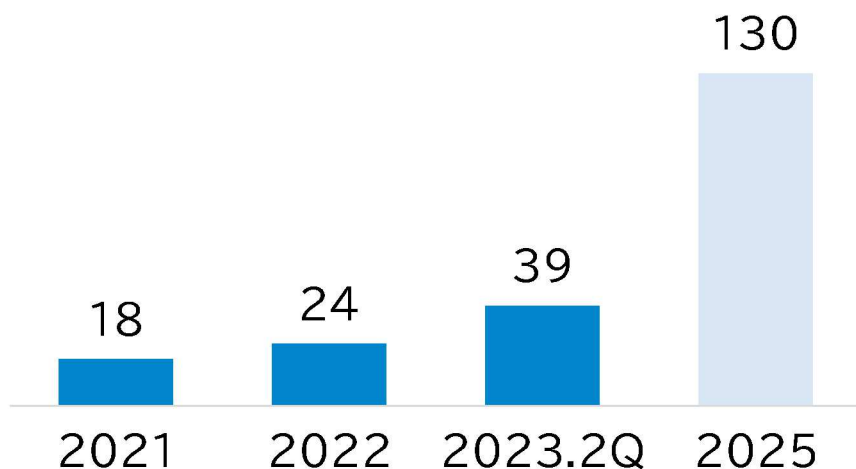
- 地震や津波などの自然災害など、原子力発電所の安全性に対する影響を適切に評価し、対策を講じている
- 更に、テロ等により航空機が衝突しても安全性が確保できる「特定重大事故等対処施設」を整備済み



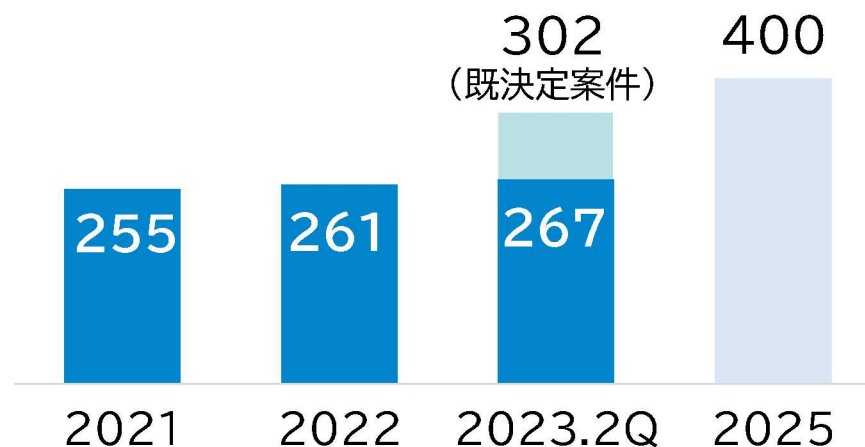
再エネ事業

- 低・脱炭素に向けた社会の期待が高まる中、再エネ主力5電源すべての開発・運営をワンストップで実施
- 九電グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について拡大を図る

経常利益(億円)



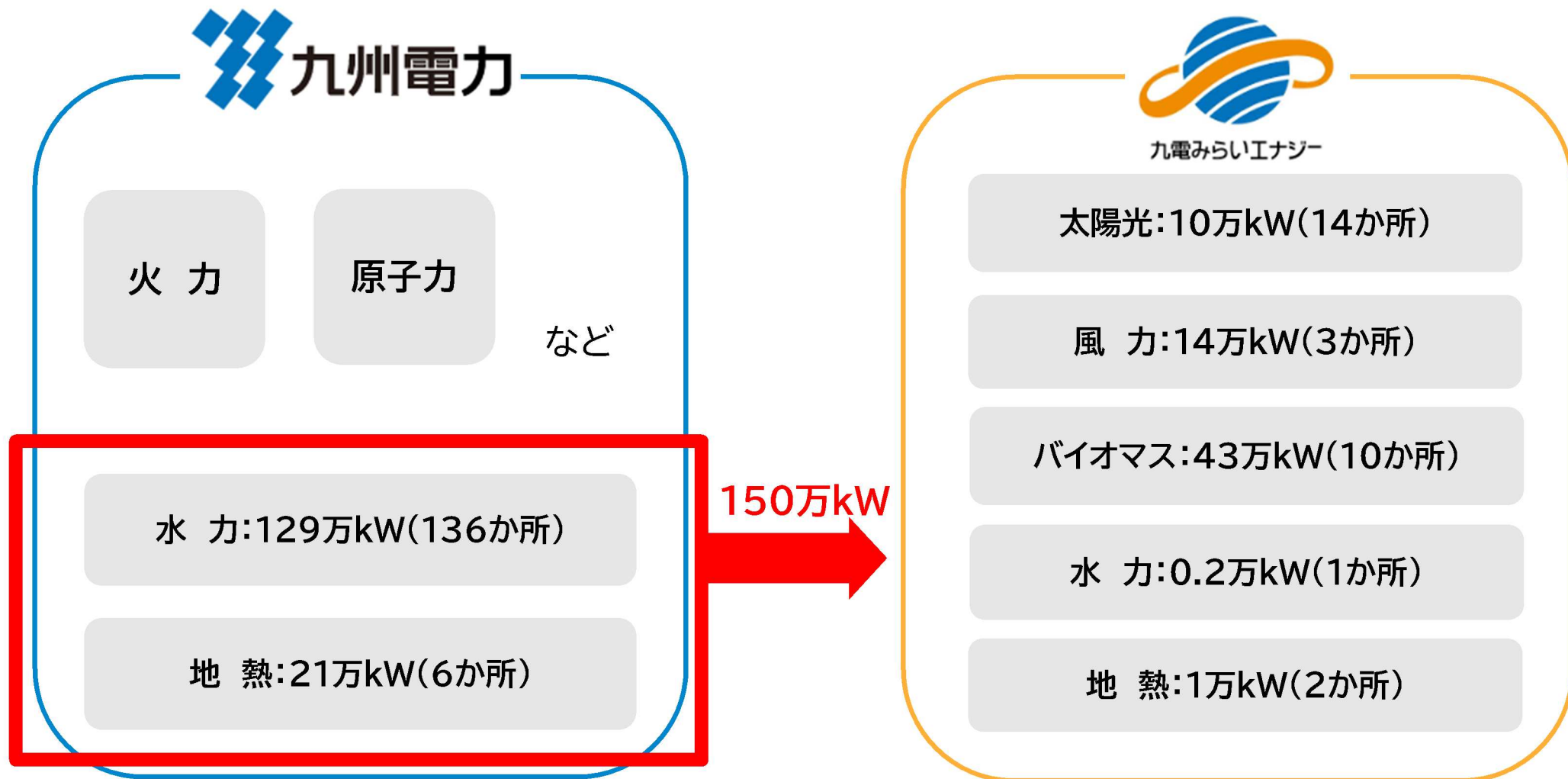
再エネ開発量(万kW) ※九電グループ全体の開発量



再エネ発電種別の開発量 ※2023年3月末時点、海外含む



- 当社にて保有する再エネ機能(水力、地熱)を九電みらいエナジーへ統合
- 再エネ事業を九電グループのコア事業とし、再エネ主力電源化を加速



統合後の再エネ保有量は国内トップクラスの **218万 kW**

海外事業

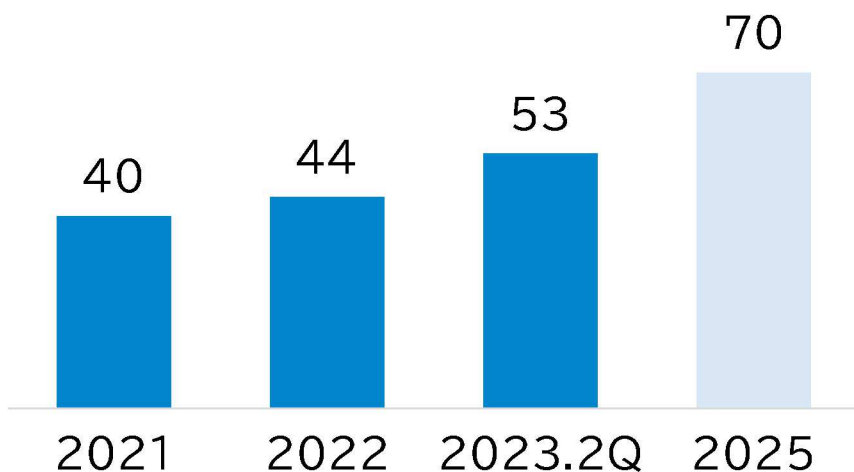
- 市場の成長性が高いアジアを中心に、米州・中東における発電事業等を展開。欧州・アフリカ地域への拡大を目指す
- 近年、島嶼国でのマイクログリッド事業や中東における送配電事業など、事業領域の拡大にも取り組む

海外エネルギー事業 :15か国・地域 持分出力284万kW

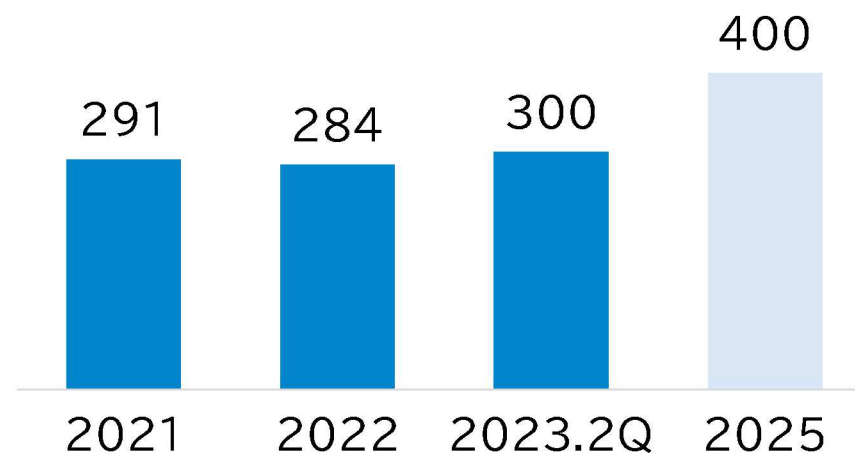
海外コンサルティング事業 :23か国・86案件(累計)

(注)2023年3月末時点

経常利益(億円)



海外発電持分出力(万kW) ※九電グループ全体の持分出力



アフリカ

パーシステント・エナジー社(PE社)

九電グループ初のアフリカへの事業参画。
PE社は、アフリカにおけるカーボンニュートラルと経済発展の両立を実現するため、スタートアップ企業を支援するベンチャー企業。九電グループは本出資を通じて未電化地域への電力供給に貢献

インドネシア

サルーラ地熱(約33万kW)

世界最大級の地熱発電プロジェクト。電力需要の増大が予想される地域において30年間にわたり国有電力会社へ売電



アラブ首長国連邦(UAE)

海底直流送電事業

UAEで開発が進むクリーンエネルギーを海底ケーブルを通じて本土から沖合の石油・ガス生産基地向けに送電。石油・ガス生産活動におけるCO₂排出の大幅な削減に貢献

フィリピン

ペトログリーン社(PG社)への出資

PG社は再エネ開発・運営を手掛けており、フィリピン共和国で地熱・風力・太陽光等の発電事業を実施。今後も洋上風力等を含む再エネ開発を積極的に展開していく方針

ICTサービス事業

- デジタル化の進展など、事業環境の変化を追い風に収益強化と地域社会のDXをリード
- 既存サービス(5G、データセンター、セキュリティ等)を強化し、新規サービス(生成AI関連サービス等)の開発に取り組む

主な取組み

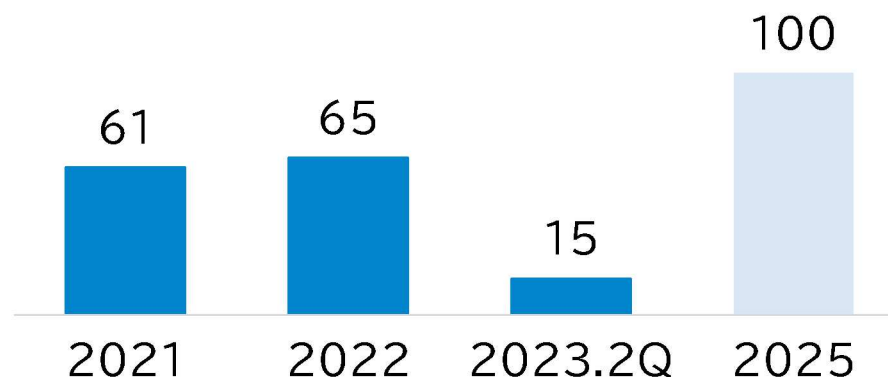
- ・ 光ブロードバンド事業「BBIQ」
7年連続九州エリア顧客満足度No.1
- ・ モバイルサービス事業「QTmobile」



- ・ 電気事業の顧客基盤を活かしたセット販売



経常利益(億円)



[データセンターのイメージ]

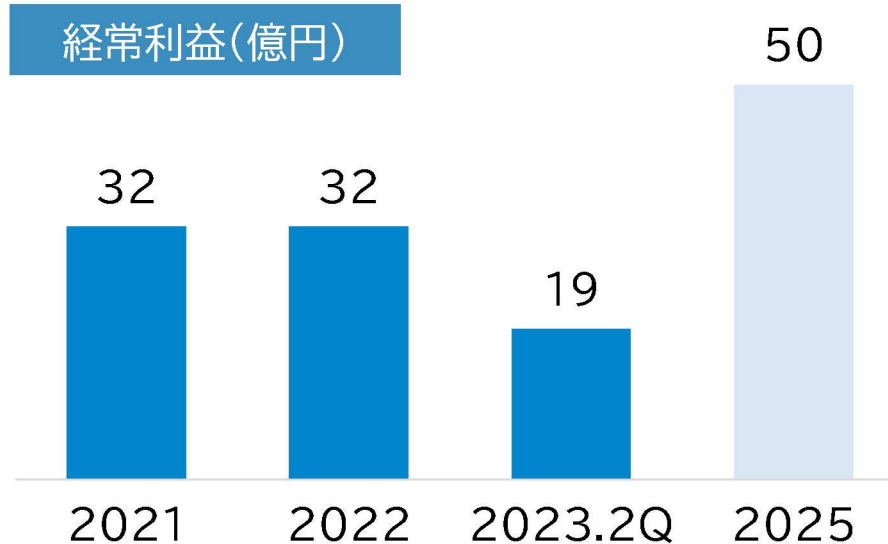
- ・ データセンター
福岡都市圏に3か所展開中
建物免震構造をはじめとした
高信頼ファシリティが特徴
- ・ ドローンサービス
空撮や点検、測量など、
お客さまの課題解決に貢献
するサービスを提供



都市開発事業

- エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの都市開発事業を展開し、国内外で収益拡大
- 事業を通じて、交流人口拡大、賑わい・雇用の創出、脱炭素化の推進、社会のスマート化、安心・安全な暮らしなど、地域・社会の持続的発展に貢献

経常利益(億円)



主な取組み



米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発(2022年5月参画)



熊本空港特定運営事業[新旅客ターミナルビル](2023年3月供用開始)



福岡県粕屋町物流施設事業(2024年8月運用開始予定)

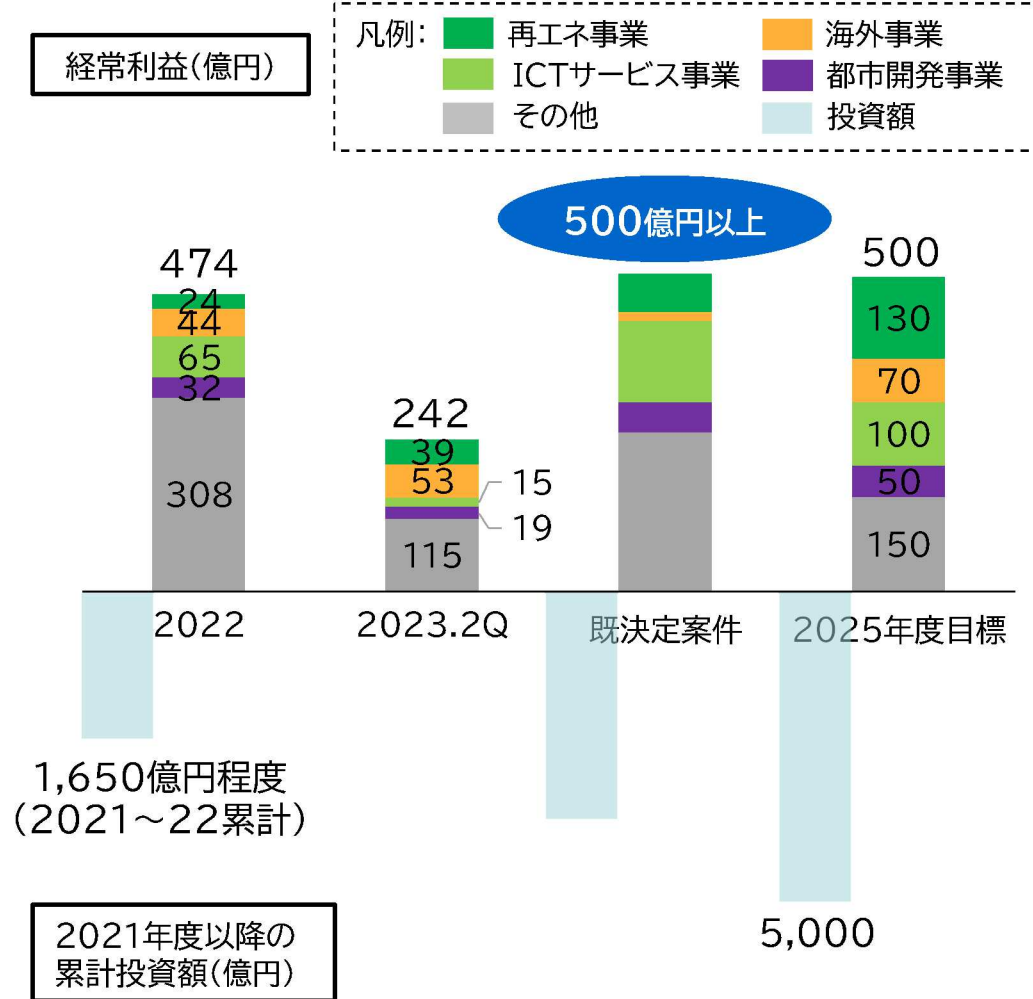
- 国内電気事業の経常利益は、2022年度は一時的に下振れしたものの、原子力4基が稼働する2023年度以降は大幅に改善する見込み
- 成長事業の経常利益は、2025年度の経常利益目標達成に向けて順調に進捗

経常利益・自己資本比率

(億円)

| | | 2022 実績 | 2023 2Q実績 | 2025 目標 |
|---------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------|
| 経常利益 | 国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き) | ▲1,334 (▲724) | 1,750 (1,230) | 750 |
| | 成長事業計 | 474 | 242 | 500 |
| | (再掲) | | | |
| | 再エネ事業 | 24 | 39 | 130 |
| | 海外事業 | 44 | 53 | 70 |
| | ICTサービス事業 | 65 | 15 | 100 |
| | 都市開発事業 | 32 | 19 | 50 |
| 連結消去 | ▲7 | 2 | — | |
| 合計 (燃調タイムラグ影響除き) | ▲866 (▲256) | 1,995 (1,475) | 1,250 | |
| 自己資本比率 | 10.4% | 15.0% | 20%程度 | |

成長投資と成長事業経常利益の見通し

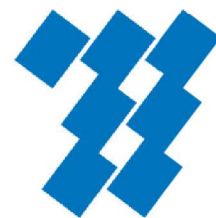


(注)セグメント整理の見直しにより、海外再エネは「海外事業」に含めている

九電グループの概要

経営環境と九電グループの強み

経営戦略

 **カーボンニュートラルに向けて**

業績と株主還元

九電グループは、2050年のカーボンニュートラルの実現に挑戦します

～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

電源の低・脱炭素化

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO₂排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給

電化の推進

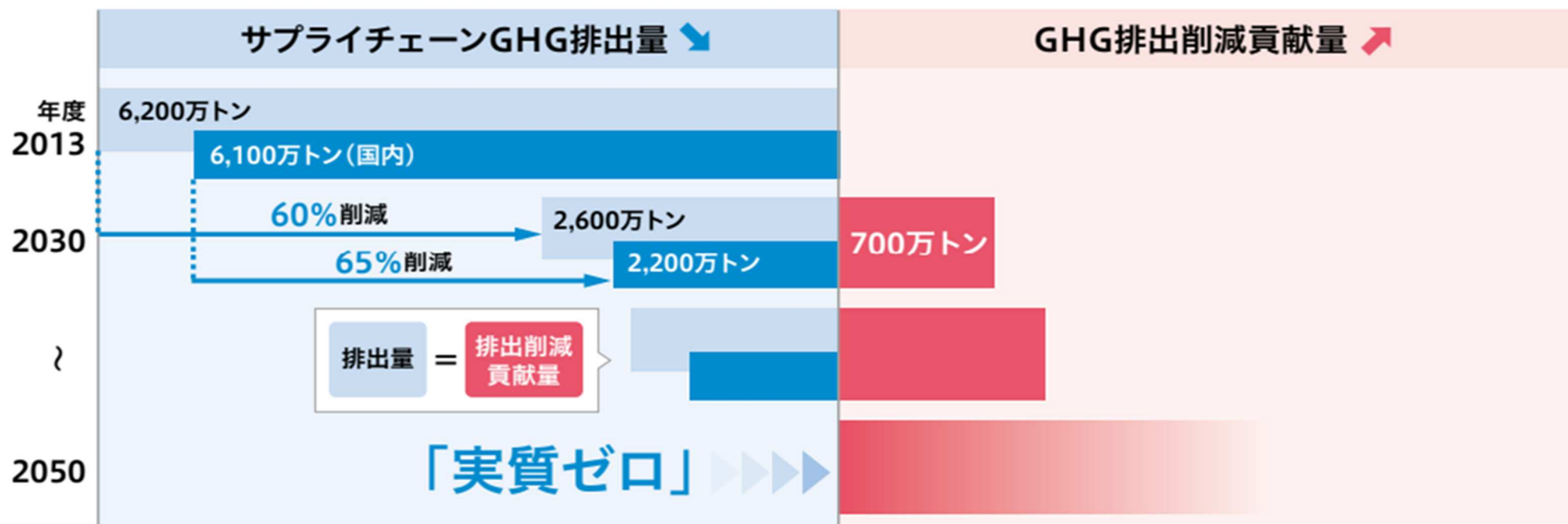
最大限の電化に挑戦し、需要側のCO₂排出削減に貢献

サステナビリティ推進委員会の設置

カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進

以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

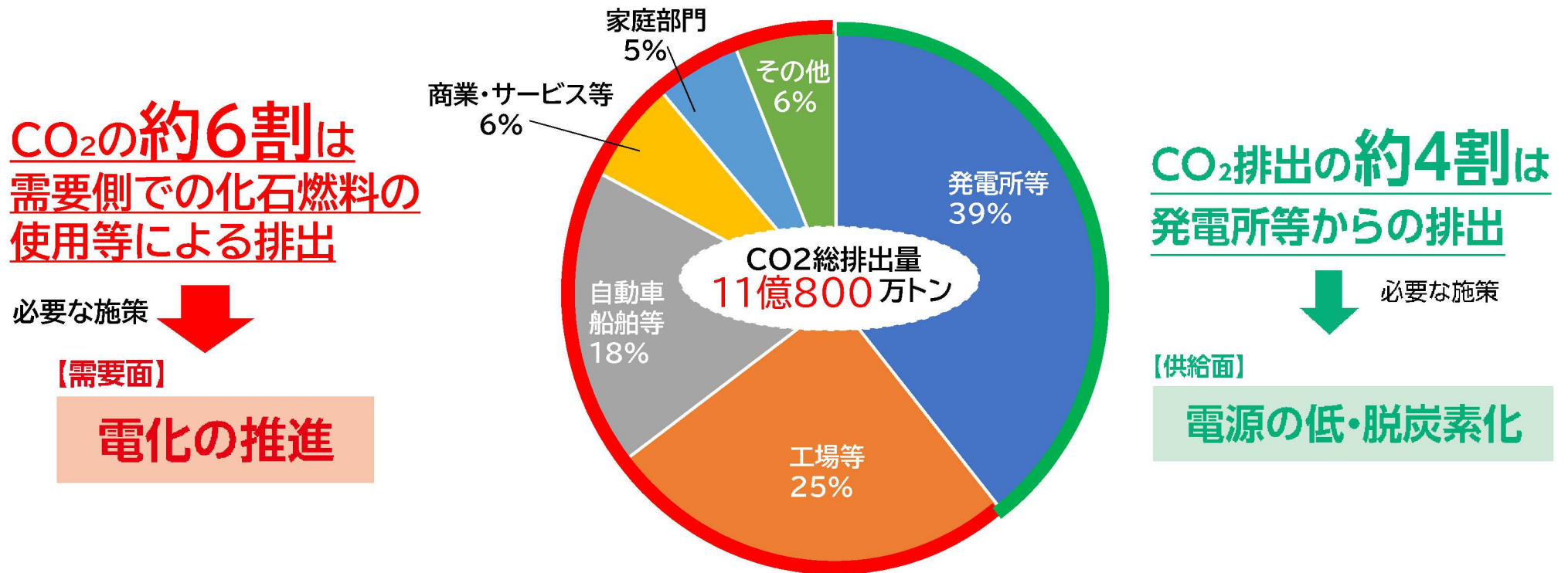
- サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロ
- 電化の推進、九州域外・海外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献



カーボンマイナスの実現
 排出量 < 排出削減貢献量

- 日本のCO₂排出量の約4割が発電所等からによるもので、その削減に向けて、電力セクターは重要な役割を担う
- カーボンニュートラル社会の実現に向けては、残り6割の需要側の電化にも最大限取り組みることが必要

日本のCO₂排出量構成比(2019年度)



(注) 出典:環境省ホームページ「2019年度の温室効果ガス排出量(確報値)について」をもとに作成

- 再エネ開発量目標500万kW達成に向け、当社グループの強みである地熱や導入ポテンシャルが大きい洋上風力、バイオマス等について拡大を図り、再エネの主力電源化を進める

洋上風力発電

北九州市響灘地区(約22万kW)

2023年3月13日建設工事着工。

2025年度の営業運転開始を予定



写真提供：Vestas
Offshore Wind A/S

画像提供：北九州市



バイオマス発電

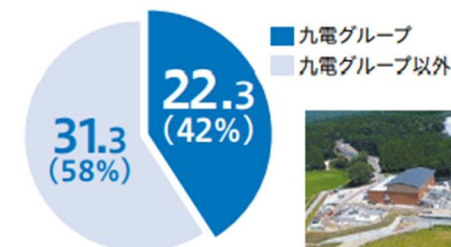
石狩新港バイオマス発電所 (5万1,500kW)

2023年3月に運転開始。持続可能で環境にやさしいエネルギーを天候に左右されことなく24時間安定して発電



地熱発電

国内における設備容量は全国の約4割を占め、現在も新規開発に向け九州内外7地点で地熱資源調査中



出典：火力原子力発電技術協会
「地熱発電の現状と動向」を
もとに作成



大岳発電所

潮流発電

潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業
長崎県五島沖で国内初の1,000kW級潮流発電の実証事業を実施中。
この実証を通じて、日本における潮流発電の早期実用化を目指す



潮流発電機(イメージ)

- 再エネの有効活用や電力の安定供給に資する取組みとして蓄電池事業を展開

主な取組み

大牟田蓄電所の運開

- 2022年8月に、NExT-eS社(ネクテス社)と協働し、リユース蓄電池を利用した大牟田蓄電所を運開
- 電力市場での売買取引により新たな収益を創出
- 今後のEVの増加に伴い、リユースバッテリーは増加の見込み



大牟田蓄電所の外観
(出力1,000kW、蓄電容量3,000kWh)

NTTアノードエナジー・三菱商事との共同事業

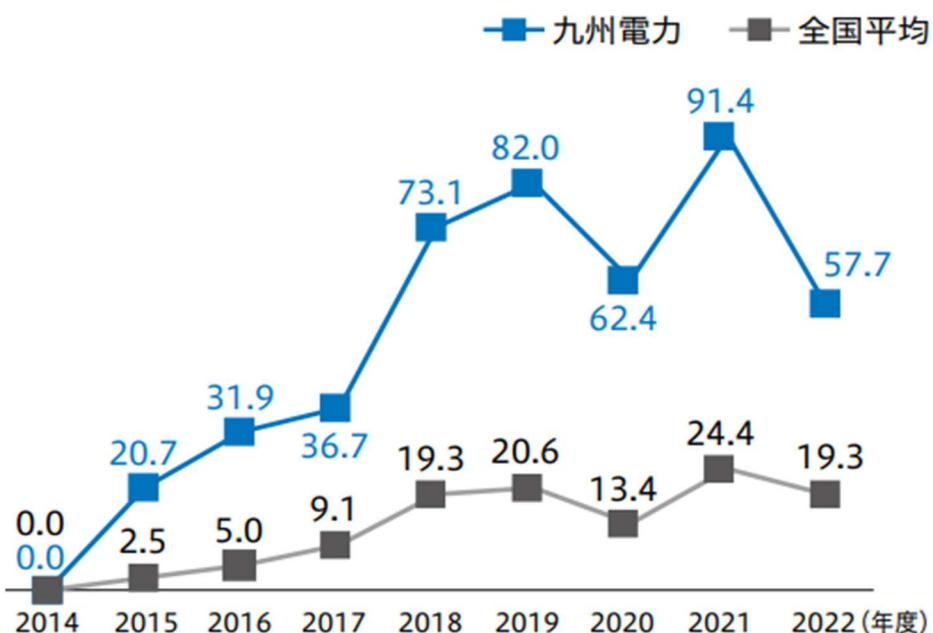
- 2023年7月、再エネの主力電源化・出力制御低減に向け、福岡県田川郡香春町に蓄電システムを設置し、本格的な運用を開始
- 今後、事業モデルの検証などを進め、将来的な事業拡大も検討



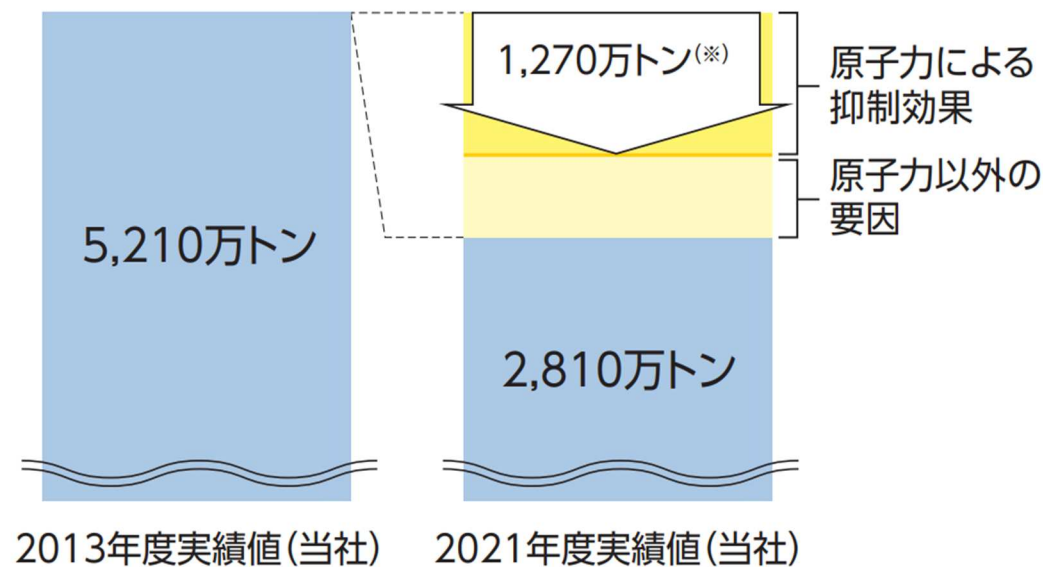
福岡県田川郡に設置した蓄電システム

- 原子力は、CO₂抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから安全性の確保を大前提に、最大限活用
- また、設備利用率の更なる向上に向け、定期検査の効率的実施、定期検査サイクルの長期化について継続的に検討していく

原子力利用率の推移



九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



(※)原子力による抑制効果は、2021年度のCO₂排出係数(調整後) 0.382kg/kWhにて算定

- 火力発電は再エネの調整力として、再エネ導入に大きく貢献
- 総合熱効率の維持・向上や燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの活用など低炭素化への取組みを推進

火力発電の高効率化

- ・ 2023年1月、北九州市響灘地区において「ひびき発電所(LNG)」の建設工事を開始
 - 最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、水素等の活用を視野に入れた設備を導入(62万kW、2025年度末運開予定)



水素・アンモニア混焼に向けた検討・技術確立

- ・ 2030年までの水素1%・アンモニア20%混焼技術確立に向けた取組みを推進
- ・ 2023年4月から苓北発電所で、2023年11月から松浦発電所で、アンモニア混焼試験を実施

主な取組み

九電スマートリース

- ・ 初期費用0円・修理費や定期点検も0円(契約期間内)で、電気給湯機やIHクッキングヒーター、蓄電池等を使用できるサービスを提供



- ・ 機器代・設置工事費コミコミ
- ・ 初期費用0円で導入できる!

- ・ 工事、機器、災害も保証
- ・ 安心の定期点検サービス付き! (契約期間内)

- ・ 九電専門スタッフによる工事品質管理
- ・ アフターフォローまできめ細やかに対応!



エコキュート



IHヒーター



蓄電システム



太陽光パワーコンディショナ

※販売のみ

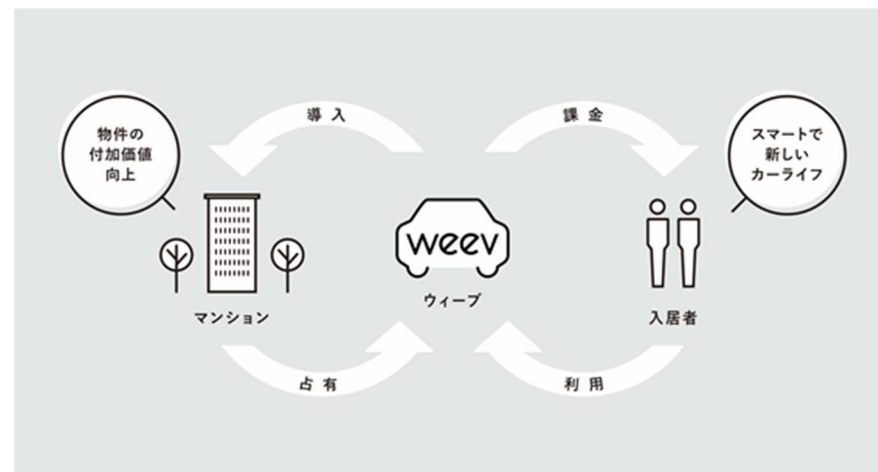


V2H

※販売のみ

マンション居住者向けEVシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」

- サービス導入マンションの居住者だけが利用できるカーシェアリング。居住者に「安心」「便利」「快適」なEVライフを提供



マンション向けEV充電サービス「PRiEV(プライブ)」

- マンション居住者に対して、駐車場の各区画に個人専用のEV充電設備を整備し、快適なEV充電環境を提供するサービス



- 法人お客様・ご家庭向けに再エネ・CO₂フリープランを提供し、お客様の脱炭素ニーズに対応

法人お客様向け

- お客様の再エネニーズの高まり・多様化等を踏まえ、お客様のニーズにきめ細やかに対応するため、3つの再エネ・CO₂フリープランを提供

| | | |
|-----------------------|--|--|
| 再エネECO極(きわみ) | | <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ電気(水力・地熱等)とその再エネ価値をご提供するだけでなく、電源種特定など、更なる価値をご提供 ●再エネ電源の維持・拡大に貢献 |
| 再エネECOプラス | | <ul style="list-style-type: none"> ●現在お使いの電気に、再エネ価値を付加してご提供 ●再エネプランの導入をより身近に |
| CO ₂ 削減プラン | | <ul style="list-style-type: none"> ●現在お使いの電気に、CO₂フリー価値を付加してご提供 ●CO₂排出量ゼロの価値に特化 |

ご家庭向け

- 毎月定額(500円)で、再エネ由来の電気をお届けする「まるごと再エネプラン」や、毎月定額(300円)で、九電みらい財団が実施する環境保全活動に貢献できる「みらいの森を育てようプラン」を提供

まるごと再エネプラン



九州電力「みらいの森を育てようプラン」

皆さまのご支援が、九州の自然環境保全につながります。

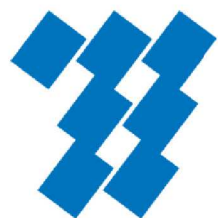


九電グループの概要

経営環境と九電グループの強み

経営戦略

カーボンニュートラルに向けて



業績と株主還元

- 経常利益は、総販売電力量の減少はあるものの、原子力発電所の稼働増による燃料費減少などにより1,700億円程度となる見通し
- 2023年度の配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定

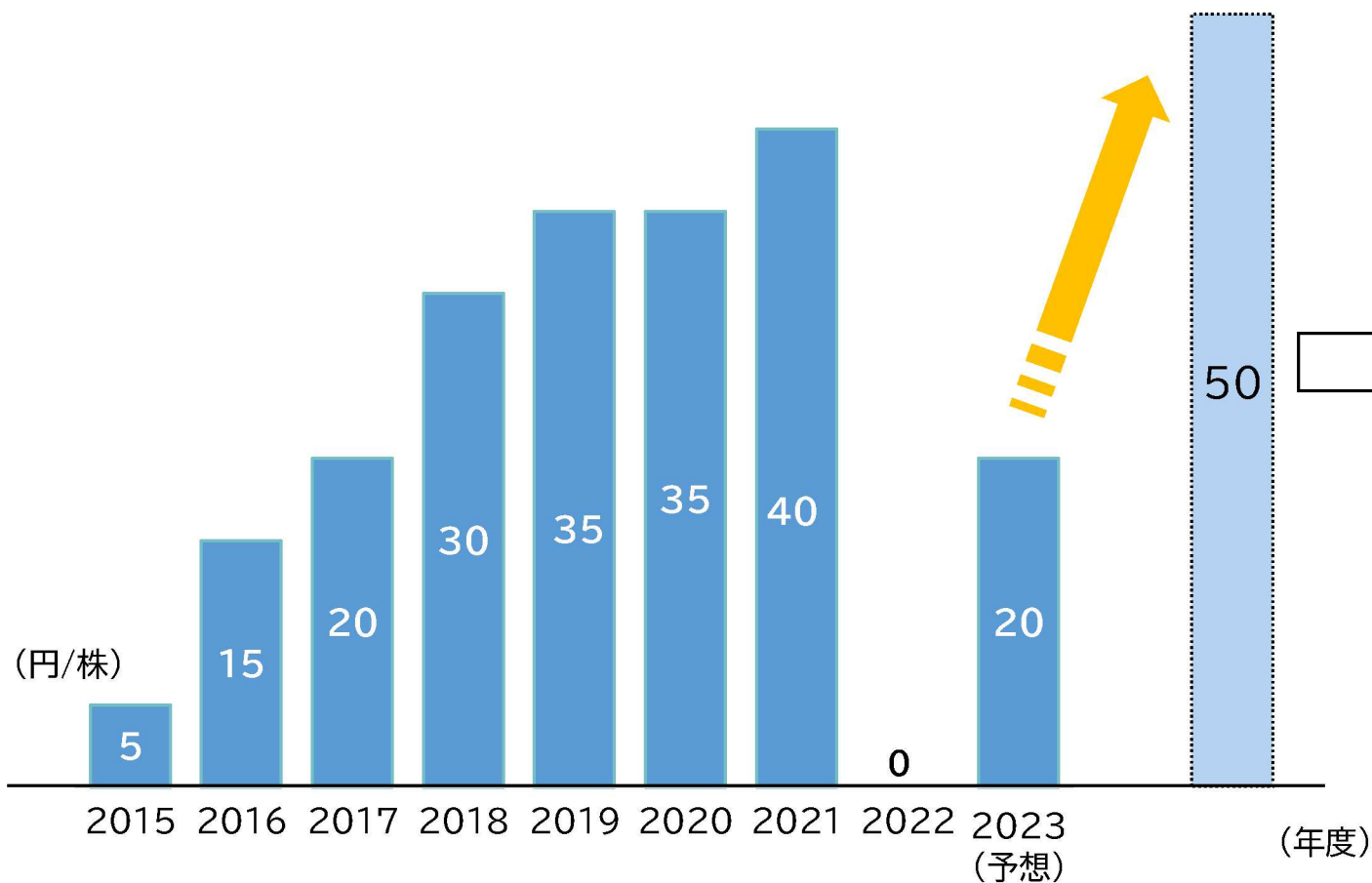
連結業績予想

(億円、%)

| | 2023年度 (見通し) | 2022年度 (実績) | 増 減 | 増減率 |
|---------------------|-----------------|----------------|-------|------|
| 売上高 | 21,500 | 22,213 | ▲713 | ▲3.2 |
| 営業利益 | 1,900 | ▲729 | 2,629 | — |
| 経常利益 | 1,700 | ▲866 | 2,566 | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,300 | ▲564 | 1,864 | — |

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 財務目標の対象期間(~2025年度)内の可能な限り早い時期に震災前の配当水準(50円程度)を目指す

配当の推移



50円配当後は、安定配当を基本としつつ、国内電気事業以外のその他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮し、株主還元 of 更なる充実を図る

ご清聴ありがとうございました。



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。